

結果の概要

1 表章記号の規約

計数のない場合	-
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	...
推計値、比率等で、丸めた結果が表章すべき最下位のけたの1に達しない場合	0, 0.0
減少数（率）の場合	

2 利用上の注意

- (1) 集計は、原審査分（請求時期が遅れたものを含む。）であり、過誤・再審査分は含まない。
請求時期が遅れたものの中には、廃止されたサービス種類も含む。
- (2) 数値はそれぞれの表章単位未満での四捨五入等のため、内訳の合計が総数に一致しない場合がある。
- (3) 介護報酬改定の状況
 - 実施時期 令和4年10月1日
 - 改定率 +1.13%

結 果 の 概 要

1 受給者の状況

(1) 年間受給者数

令和4年5月審査分から令和5年4月審査分（以下「1年間」という。）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数をみると 65,857.7 千人となっており、そのうち介護予防サービス受給者数は 10,352.0 千人、介護サービス受給者数は 55,528.2 千人となっている（表1、表2－1、表2－2）。

また、年間実受給者数は、6,524.4 千人となっている（表1）。

表1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減数	対前年度増減率
年間累計受給者数 ¹⁾	62 038.6	63 163.5	64 830.0	65 857.7	1 027.7	1.6%
年間実受給者数 ²⁾	6 111.1	6 219.0	6 381.7	6 524.4	142.7	2.2%

注：1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表2－1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和4年度	令和3年度	対前年度		令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	10 352.0	10 102.2	249.8	2.5%	1 184.7	1 144.3	40.4	3.5%
介護予防居宅サービス	10 165.8	9 903.4	262.4	2.6%	1 170.3	1 129.3	41.0	3.6%
訪問通所	9 463.0	9 200.7	262.3	2.9%	1 081.4	1 043.5	37.8	3.6%
介護予防訪問入浴介護	5.3	5.5	△ 0.2	△ 4.5%	1.2	1.3	△ 0.0	△ 3.5%
介護予防訪問看護	1 240.0	1 201.7	38.3	3.2%	166.8	159.7	7.1	4.4%
介護予防訪問リハビリテーション	308.6	295.7	12.9	4.4%	42.8	41.0	1.8	4.4%
介護予防通所リハビリテーション	2 103.6	2 091.9	11.7	0.6%	249.3	247.1	2.2	0.9%
介護予防福祉用具貸与	7 474.0	7 205.8	268.2	3.7%	855.7	817.8	37.9	4.6%
短期入所	101.0	100.0	1.1	1.1%	35.8	32.3	3.5	10.9%
介護予防短期入所生活介護	92.5	91.3	1.2	1.3%	32.5	29.2	3.3	11.4%
介護予防短期入所療養介護（老健）	8.4	8.4	△ 0.0	△ 0.2%	3.6	3.3	0.3	8.5%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.1	0.2	△ 0.1	△ 38.3%	0.1	0.1	△ 0.0	△ 21.9%
介護予防短期入所療養介護（医療院）	0.1	0.1	0.0	6.2%	0.0	0.0	0.0	25.0%
介護予防居宅療養管理指導	832.0	797.3	34.7	4.4%	119.6	111.7	7.9	7.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	383.0	396.3	△ 13.3	△ 3.4%	46.2	46.1	0.1	0.3%
介護予防支援	9 408.9	9 157.2	251.7	2.7%	1 090.4	1 051.8	38.6	3.7%
地域密着型介護予防サービス	159.6	164.4	△ 4.8	△ 2.9%	21.8	22.0	△ 0.2	△ 1.1%
介護予防認知症対応型通所介護	9.2	9.7	△ 0.5	△ 4.8%	1.5	1.5	△ 0.1	△ 3.5%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	136.8	140.0	△ 3.2	△ 2.3%	18.1	18.3	△ 0.2	△ 1.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0.3	0.3	0.0	18.0%	0.2	0.2	0.0	14.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	13.3	14.5	△ 1.2	△ 8.3%	2.1	2.1	△ 0.0	△ 2.0%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.1	△ 0.0	△ 14.0%	0.0	0.0	△ 0.0	△ 6.5%

注：1)年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上している。

1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含む。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表２－２ サービス種類別にみた受給者数（介護サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	令和4年度	令和3年度	対前年度		令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	55 528.2	54 749.7	778.5	1.4%	5 591.6	5 468.7	123.0	2.2%
居宅サービス	40 460.0	39 516.5	943.5	2.4%	4 326.5	4 201.6	124.9	3.0%
訪問通所	34 111.9	33 384.5	727.4	2.2%	3 760.4	3 651.8	108.5	3.0%
訪問介護	13 002.0	12 735.0	267.0	2.1%	1 576.8	1 530.2	46.6	3.0%
訪問入浴介護	837.8	830.0	7.8	0.9%	144.3	141.8	2.5	1.7%
訪問看護	7 360.4	6 907.7	452.7	6.6%	935.5	874.4	61.2	7.0%
訪問リハビリテーション	1 386.6	1 325.9	60.7	4.6%	181.7	176.1	5.6	3.2%
通所介護	13 874.7	13 700.2	174.5	1.3%	1 625.8	1 584.8	40.9	2.6%
通所リハビリテーション	4 976.9	4 987.0	△ 10.1	△ 0.2%	589.3	587.5	1.8	0.3%
福祉用具貸与	24 279.5	23 453.7	825.7	3.5%	2 822.6	2 710.1	112.5	4.2%
短期入所	3 881.7	3 877.4	4.3	0.1%	774.9	736.3	38.6	5.2%
短期入所生活介護	3 458.2	3 441.3	16.9	0.5%	677.1	639.0	38.1	6.0%
短期入所療養介護（老健）	439.0	448.9	△ 9.9	△ 2.2%	122.9	118.4	4.5	3.8%
短期入所療養介護（病院等）	8.3	10.3	△ 2.0	△ 19.0%	1.9	2.3	△ 0.4	△ 18.8%
短期入所療養介護（医療院）	3.4	3.2	0.2	7.1%	0.9	0.9	0.1	7.9%
居宅療養管理指導	11 822.2	11 032.9	789.4	7.2%	1 419.4	1 314.3	105.1	8.0%
特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	2 802.8	2 712.2	90.7	3.3%	314.1	298.4	15.7	5.3%
特定施設入居者生活介護（短期利用）	9.5	7.0	2.5	35.1%	3.8	2.8	1.0	35.6%
居宅介護支援	34 811.0	34 129.7	681.4	2.0%	3 895.2	3 790.9	104.3	2.8%
地域密着型サービス	10 929.6	10 751.7	177.9	1.7%	1 248.3	1 213.4	34.9	2.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	443.5	404.8	38.7	9.6%	57.7	51.5	6.2	12.0%
夜間対応型訪問介護	88.8	88.5	0.3	0.4%	12.8	12.6	0.2	1.3%
地域密着型通所介護	5 013.6	4 892.3	121.3	2.5%	607.8	587.1	20.7	3.5%
認知症対応型通所介護	593.9	610.0	△ 16.1	△ 2.6%	74.9	75.2	△ 0.2	△ 0.3%
小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	1 238.6	1 242.9	△ 4.3	△ 0.3%	147.9	147.0	0.9	0.6%
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	5.7	4.8	0.9	19.0%	2.9	2.4	0.5	23.2%
認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	2 559.7	2 550.7	9.0	0.4%	269.8	265.1	4.7	1.8%
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	5.8	4.8	0.9	19.5%	2.5	2.2	0.3	13.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	98.5	98.2	0.3	0.3%	11.1	10.8	0.3	2.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0.3	0.2	0.1	29.7%	0.2	0.1	0.0	21.3%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	767.0	761.3	5.6	0.7%	83.4	81.7	1.7	2.1%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）	230.8	204.6	26.2	12.8%	30.9	27.6	3.3	11.8%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用）	3.4	2.6	0.8	30.1%	1.7	1.4	0.3	22.0%
施設サービス	11 593.8	11 642.1	△ 48.3	△ 0.4%	1 329.2	1 308.5	20.8	1.6%
介護福祉施設サービス	6 838.7	6 826.9	11.8	0.2%	743.5	724.2	19.3	2.7%
介護保健施設サービス	4 188.3	4 241.9	△ 53.6	△ 1.3%	553.4	552.1	1.3	0.2%
介護療養施設サービス	89.7	151.1	△ 61.4	△ 40.6%	13.2	22.5	△ 9.3	△ 41.2%
介護医療院サービス	513.5	458.8	54.7	11.9%	68.5	61.3	7.2	11.7%

注：1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上している。

- 1) 「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計であり、各審査月の受給者数には月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。
- 2) 「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間ににおいて一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

(2) 要介護(要支援)状態区分の変化

令和4年5月審査分における受給者のうち、令和4年4月から令和5年3月の各サービス提供月について1年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者（以下「年間継続受給者」という。）は、3,948.9千人となっている（表3）。

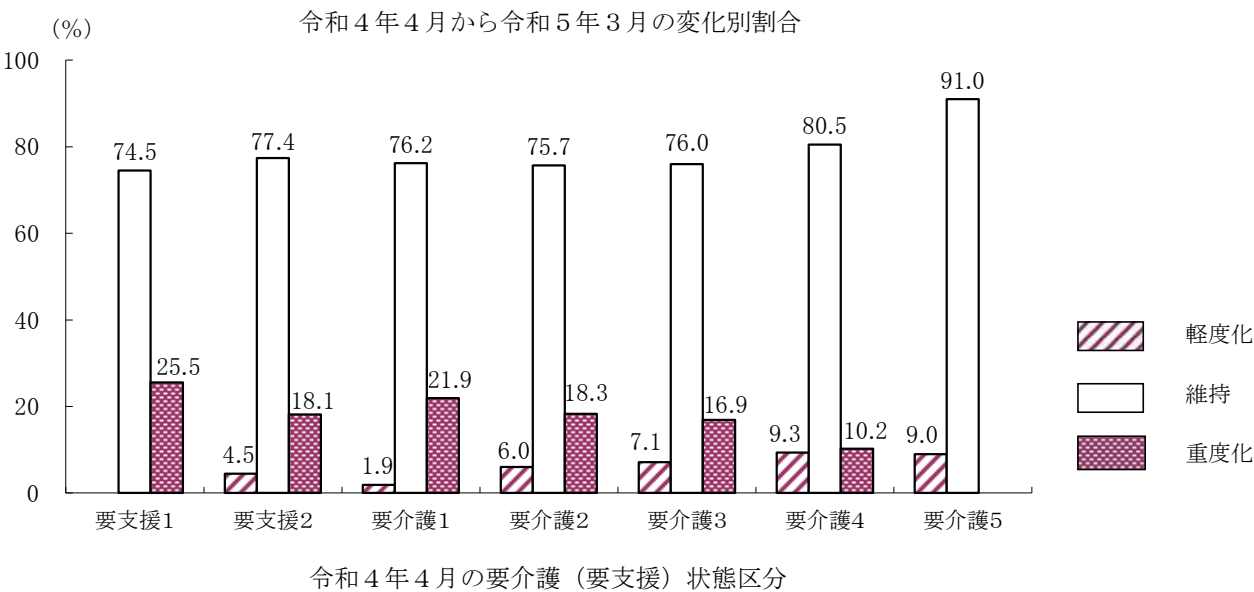
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を令和4年4月と令和5年3月で比較すると、要介護（要支援）状態区分の変化がない「維持」の割合が、「要支援1」～「要介護4」でおよそ7～8割、「要介護5」でおよそ9割となっている（表3、図1）。

表3 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合

(単位:%)

		令和5年3月								
		総数 (3948.9千人)		要支援1 (221.7千人)	要支援2 (365.3千人)	要介護1 (831.3千人)	要介護2 (812.6千人)	要介護3 (673.7千人)	要介護4 (623.5千人)	要介護5 (420.8千人)
令和4年4月	総数 (3948.9千人)	(100.0)	100.0	5.6	9.2	21.1	20.6	17.1	15.8	10.7
	要支援1 (261.5千人)	(6.6)	100.0	74.5	12.8	8.3	2.7	0.9	0.6	0.1
	要支援2 (395.9千人)	(10.0)	100.0	4.5	77.4	9.4	5.9	1.7	1.0	0.2
	要介護1 (934.6千人)	(23.7)	100.0	0.6	1.4	76.2	12.8	5.6	2.7	0.8
	要介護2 (814.9千人)	(20.6)	100.0	0.3	0.9	4.8	75.7	11.1	5.4	1.8
	要介護3 (640.2千人)	(16.2)	100.0	0.2	0.5	1.9	4.5	76.0	11.7	5.2
	要介護4 (564.9千人)	(14.3)	100.0	0.1	0.3	1.3	2.4	5.1	80.5	10.2
	要介護5 (336.8千人)	(8.5)	100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.7	5.8	91.0

図1 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合



(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

令和5年4月審査分においては、認定者数7,202.0千人、受給者数5,500.2千人となっており、受給者数を性別にみると、男1,694.3千人(30.8%)、女3,805.8千人(69.2%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男72.9%、女78.0%となっている。(表4)

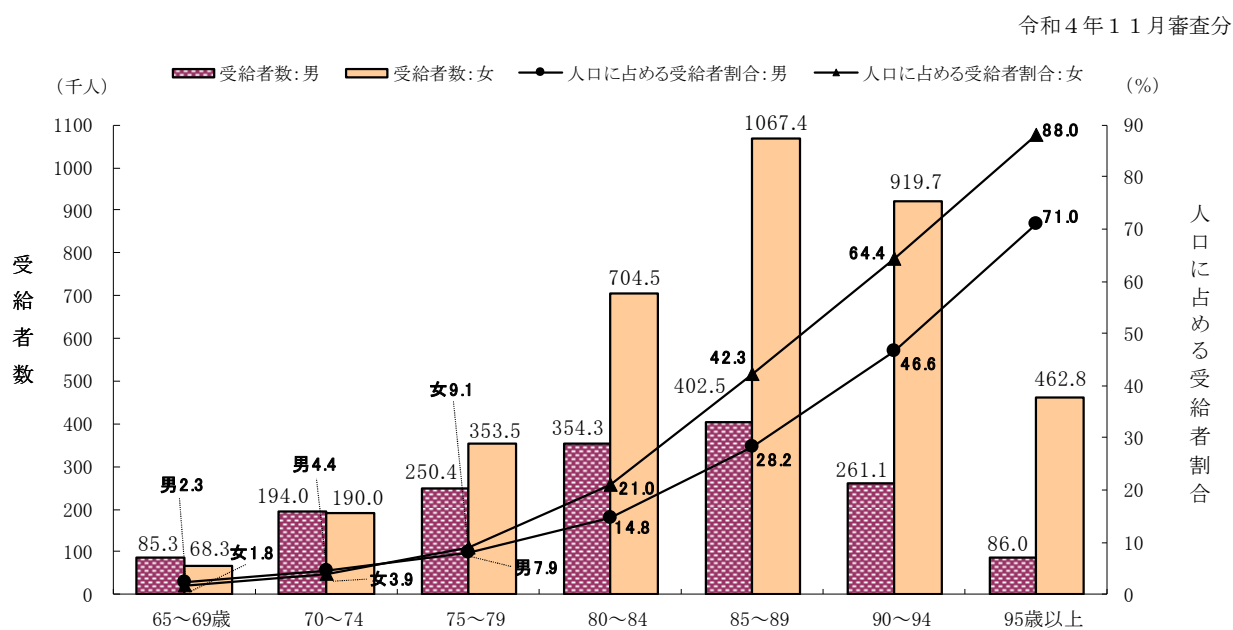
65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(令和4年11月審査分)を性別にみると、「75～79歳」以降のすべての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表4 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		認定者数に占める受給者数の割合(%) ②/①	
	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	令和4年
総数	7 202.0	7 147.0	5 500.2	5 404.8	100.0	100.0	76.4	75.6
男	2 325.1	2 303.9	1 694.3	1 663.5	30.8	30.8	72.9	72.2
女	4 876.9	4 843.1	3 805.8	3 741.4	69.2	69.2	78.0	77.3

各年4月審査分

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：性・年齢階級別人口に占める受給者割合(%) = 性・年齢階級別受給者数/性・年齢階級別人口×100
人口は、総務省統計局「人口推計 令和4年10月1日現在(確定値)」の総人口を使用した。

2 受給者1人当たり費用額

(1) サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額

令和5年4月審査分の受給者1人当たり費用額は175.5千円となっており、令和4年4月審査分と比較すると2.7千円増加している。また、令和4年度の費用額累計は11,191,213百万円となっており、令和3年度と比較すると162,082百万円増加している。(表5)

サービス種類別に受給者1人当たり費用額をみると、介護予防サービスでは27.9千円、介護サービスでは203.1千円となっている(表6-1、表6-2)。

表5 受給者1人当たり費用額及び費用額累計の年次推移

	平成31年 4月審査分	令和2年 4月審査分	令和3年 4月審査分	令和4年 4月審査分	令和5年 4月審査分	対前年同月 増減額	対前年同月 増減率
受給者1人当たり費用額 (単位:千円)	170.0	172.6	174.9	172.8	175.5	2.7	1.5%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分 (単位:百万円)	10 153 649	10 509 517	10 778 334	11 029 131	11 191 213	162 082	1.5%

注:受給者1人当たり費用額＝費用額／受給者数
費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

表6-1 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護予防サービス)

		受給者1人当たり費用額 (単位:千円)					令和4年度 費用額累計 (単位:百万円)
		令和5年 4月審査分	令和4年 4月審査分	対前年同月			
				増減額	増減率		
総 数		27.9	27.8	0.1	0.4%	283 182	
介護予防居宅サービス		22.6	22.5	0.1	0.5%	224 765	
	訪問通所	19.4	19.1	0.3	1.4%	178 316	
	介護予防訪問入浴介護	40.0	38.0	2.1	5.5%	194	
	介護予防訪問看護	32.4	32.6	△ 0.2	△ 0.6%	38 004	
	介護予防訪問リハビリテーション	33.8	33.7	0.0	0.1%	9 701	
	介護予防通所リハビリテーション	37.9	37.7	0.2	0.6%	78 929	
	介護予防福祉用具貸与	6.9	6.8	0.1	2.2%	51 485	
	短期入所	41.6	43.4	△ 1.8	△ 4.2%	4 169	
	介護予防短期入所生活介護	41.0	42.7	△ 1.7	△ 4.1%	3 756	
	介護予防短期入所療養介護(老健)	47.3	50.8	△ 3.5	△ 6.8%	401	
	介護予防短期入所療養介護(病院等)	76.2	49.0	27.2	55.4%	7	
	介護予防短期入所療養介護(医療院)	67.1	57.7	9.4	16.3%	5	
	介護予防居宅療養管理指導	11.7	11.7	0.1	0.4%	9 539	
	介護予防特定施設入居者生活介護	87.1	86.5	0.7	0.8%	32 740	
	介護予防支援		4.7	4.7	0.0	0.1%	44 225
	地域密着型介護予防サービス		90.4	89.7	0.7	0.8%	14 192
	介護予防認知症対応型通所介護	55.4	53.9	1.5	2.8%	468	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	76.2	74.9	1.4	1.9%	10 342	
	介護予防小規模多機能型居宅介護(短期利用)	31.0	28.4	2.7	9.4%	9	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	257.7	256.3	1.3	0.5%	3 371	
	介護予防認知症対応型共同生活介護(短期利用)	46.5	48.9	△ 2.4	△ 4.9%	2	

注:受給者1人当たり費用額＝費用額／受給者数
1)費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2)算出に用いた受給者数には、月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含む。

表6-2 サービス種類別にみた受給者1人当たり費用額及び費用額累計(介護サービス)

	受給者1人当たり費用額 (単位:千円)				令和4年度 費用額累計 (単位:百万円)
	令和5年 4月審査分	令和4年 4月審査分	対前年同月		
			増減額	増減率	
総 数	203.1	199.6	3.5	1.7%	10 908 031
居宅サービス	125.0	121.8	3.2	2.6%	4 845 247
訪問通所	110.4	107.3	3.1	2.9%	3 592 858
訪問介護	88.1	84.9	3.2	3.8%	1 101 351
訪問入浴介護	70.9	69.9	1.0	1.5%	57 220
訪問看護	50.8	50.5	0.3	0.5%	355 766
訪問リハビリテーション	42.0	41.3	0.7	1.6%	54 002
通所介護	96.9	95.3	1.5	1.6%	1 276 809
通所リハビリテーション	81.6	80.0	1.6	1.9%	379 782
福祉用具貸与	15.2	15.0	0.2	1.4%	367 928
短期入所	120.3	124.0	△ 3.7	△ 3.0%	463 867
短期入所生活介護	121.7	125.7	△ 4.0	△ 3.2%	417 610
短期入所療養介護(老健)	101.2	101.5	△ 0.4	△ 0.4%	44 760
短期入所療養介護(病院等)	138.8	141.6	△ 2.8	△ 2.0%	1 129
短期入所療養介護(医療院)	106.4	115.6	△ 9.3	△ 8.0%	368
居宅療養管理指導	13.9	13.4	0.4	3.3%	158 759
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	229.8	226.1	3.7	1.6%	629 023
特定施設入居者生活介護(短期利用)	77.3	84.1	△ 6.8	△ 8.1%	740
居宅介護支援	15.2	15.1	0.1	0.5%	527 332
地域密着型サービス	181.5	179.9	1.6	0.9%	1 931 502
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	184.3	179.1	5.1	2.9%	81 191
夜間対応型訪問介護	43.0	42.1	0.9	2.2%	3 807
地域密着型通所介護	86.0	85.9	0.0	0.1%	411 602
認知症対応型通所介護	136.4	132.9	3.5	2.6%	76 860
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	227.8	224.0	3.7	1.7%	280 430
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	42.8	45.5	△ 2.7	△ 6.0%	244
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	298.0	292.4	5.6	1.9%	743 265
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	88.3	94.0	△ 5.7	△ 6.0%	505
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	227.5	226.4	1.1	0.5%	22 017
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	105.8	88.7	17.1	19.3%	28
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	325.4	320.7	4.8	1.5%	243 944
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	294.5	286.9	7.6	2.6%	67 456
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	45.7	50.0	△ 4.3	△ 8.7%	152
施設サービス	317.8	313.7	4.1	1.3%	3 603 950
介護福祉施設サービス	303.2	298.9	4.3	1.4%	2 026 489
介護保健施設サービス	326.1	322.9	3.2	1.0%	1 339 879
介護療養施設サービス	353.6	356.1	△ 2.5	△ 0.7%	31 370
介護医療院サービス	408.6	406.8	1.8	0.5%	206 213

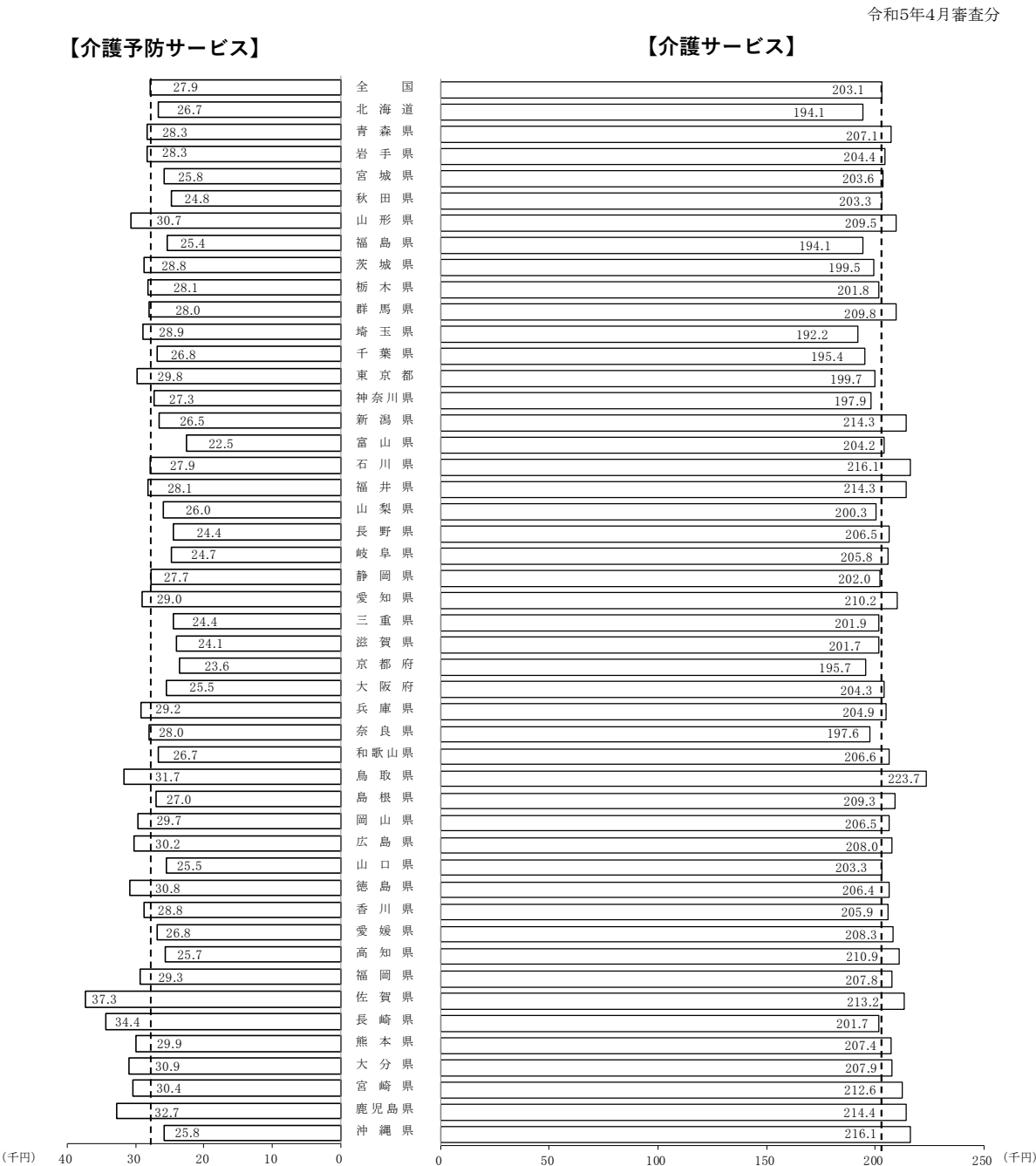
注:受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

- 1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
- 2) 算出に用いた受給者数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

(2) 都道府県別にみた受給者 1 人当たり費用額

令和 5 年 4 月審査分における受給者 1 人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が 37.3 千円と最も高く、次いで長崎県が 34.4 千円、鹿児島県が 32.7 千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が 223.7 千円と最も高く、次いで沖縄県、石川県が 216.1 千円となっている。(図 3)

図3 都道府県別にみたサービス別受給者 1 人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

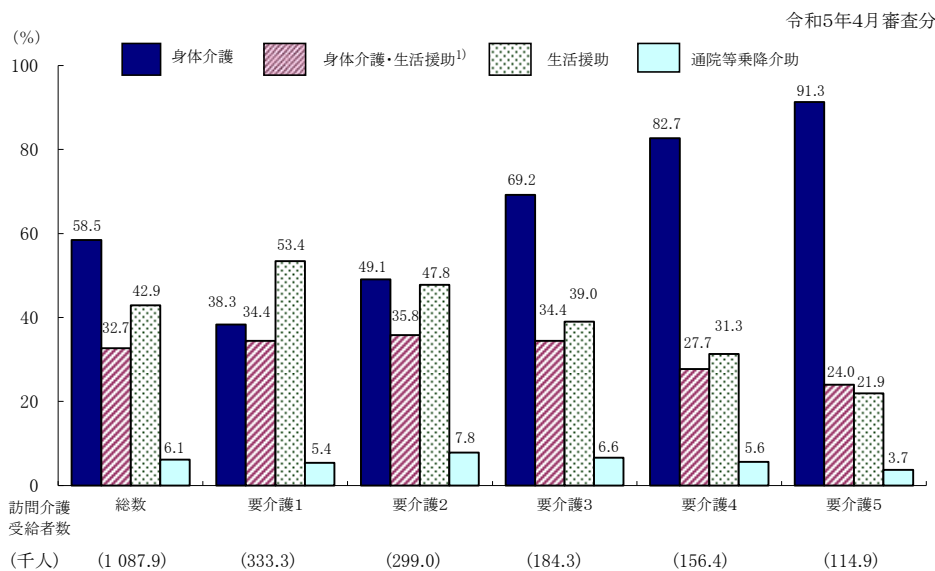
2) 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。

3 居宅サービスの状況

(1) 訪問介護

令和5年4月審査分の訪問介護受給者について要介護状態区別に訪問介護内容類型別の利用割合をみると、要介護1では「生活援助」53.4%、要介護5では「身体介護」91.3%となっており、要介護状態区分が高くなるに従って「身体介護」の利用割合が多くなり、「生活援助」の利用割合は少なくなっている（図4）。

図4 要介護状態区別にみた訪問介護内容類型別受給者数の利用割合



注:訪問介護内容類型別受給者数の利用割合(%)＝内容類型別の受給者数／訪問介護受給者数×100

1)「身体介護・生活援助」とは、身体介護に引き続き生活援助を行った場合をいう。

2)総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

(2) 通所介護・通所リハビリテーション

令和5年4月審査分の通所介護と通所リハビリテーションの受給者について要介護状態区別の割合をみると、「要介護1」～「要介護3」の合計が全体の8割以上を占めている（表7、図5）。

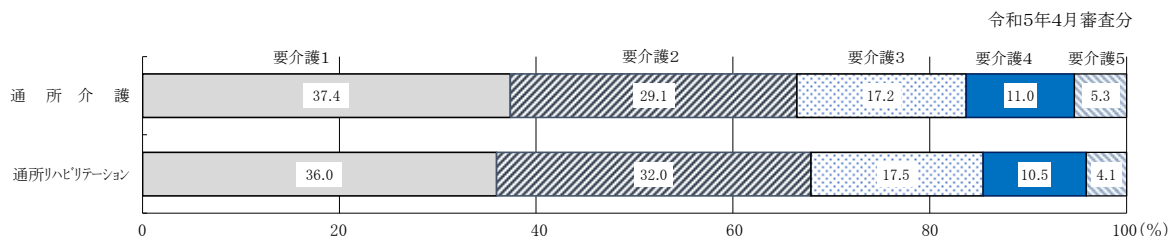
表7 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数及び割合

令和5年4月審査分

	通所介護		通所リハビリテーション	
	受給者数(千人)	構成割合(%)	受給者数(千人)	構成割合(%)
総数	1 161.6	100.0	412.5	100.0
要介護1	433.9	37.4	148.3	36.0
要介護2	338.2	29.1	132.0	32.0
要介護3	200.2	17.2	72.0	17.5
要介護4	127.6	11.0	43.2	10.5
要介護5	61.7	5.3	16.9	4.1

注:総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。

図5 通所介護－通所リハビリテーションの要介護状態区別受給者数の割合

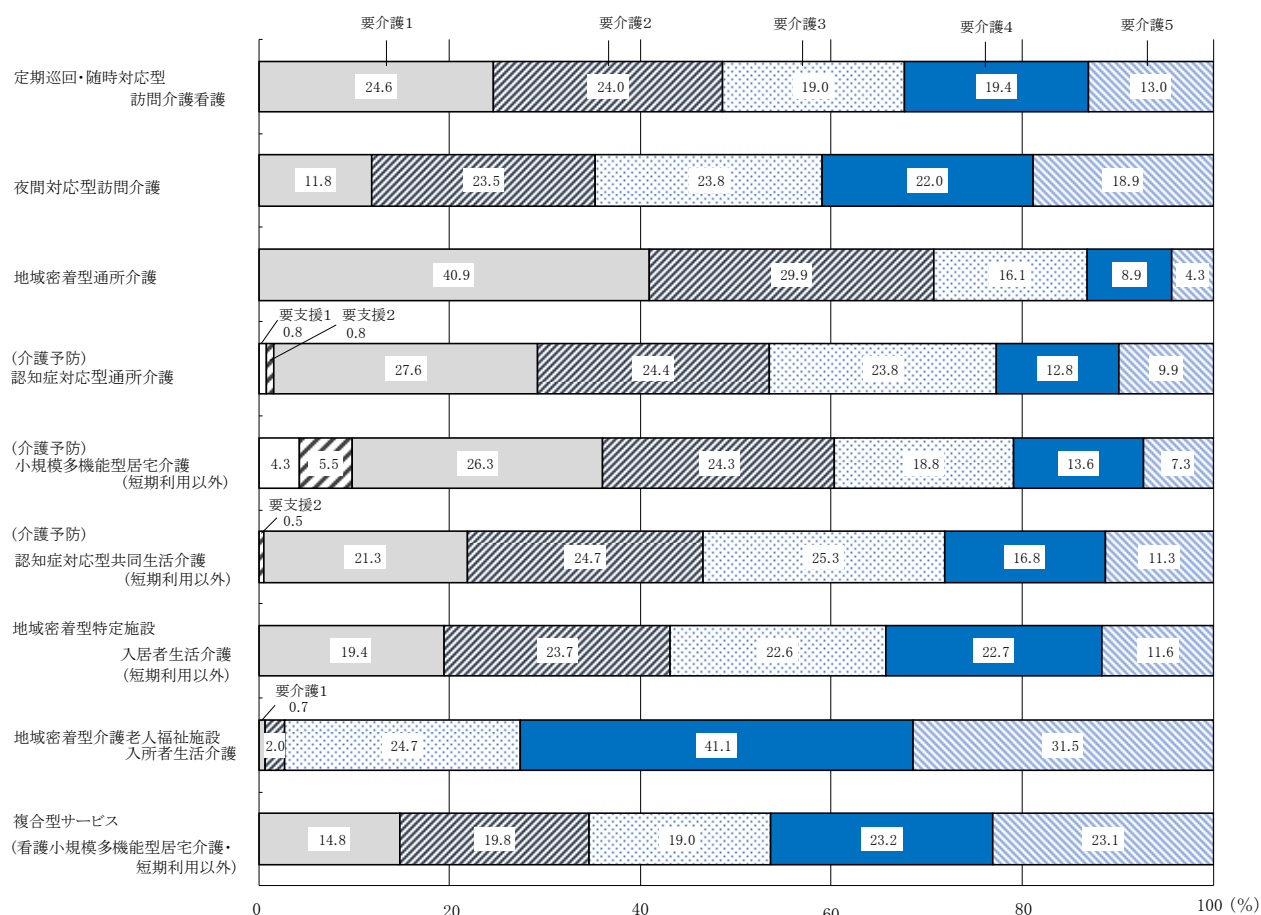


4 地域密着型サービスの状況

令和5年4月審査分における地域密着型（介護予防）サービスの種類別の受給者について要介護（要支援）状態区分別の割合をみると、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護では、「要介護4」「要介護5」の割合が多くなっている（図6）。

図6 地域密着型（介護予防）サービスの種類別にみた要介護（要支援）状態区分別受給者数の割合

令和5年4月審査分



5 施設サービスの状況

令和5年4月審査分における施設サービスの種類別に要介護状態区分別受給者の割合をみると、介護福祉施設サービスでは「要介護3」～「要介護5」の割合が多く、介護保健施設サービスでは「要介護3」「要介護4」の割合が多い。介護療養施設サービス及び介護医療院サービスでは「要介護4」「要介護5」の合計が全体の8割以上を占めている。（図7）

また、令和5年4月審査分の施設サービスの種類別に受給者1人当たり費用額をみると、いずれの施設サービスも要介護状態区分が高くなるほど費用額も高くなっている（図8）。

図7 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者数の割合

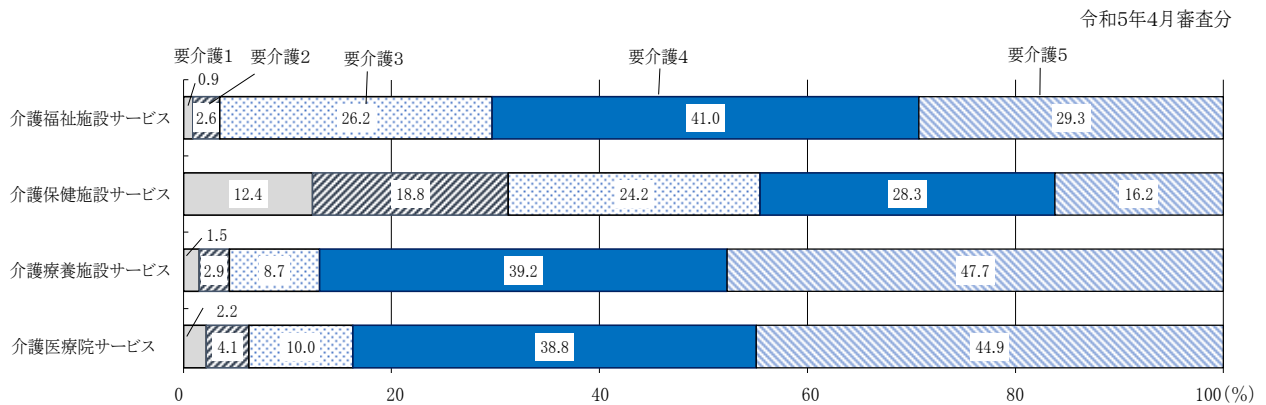
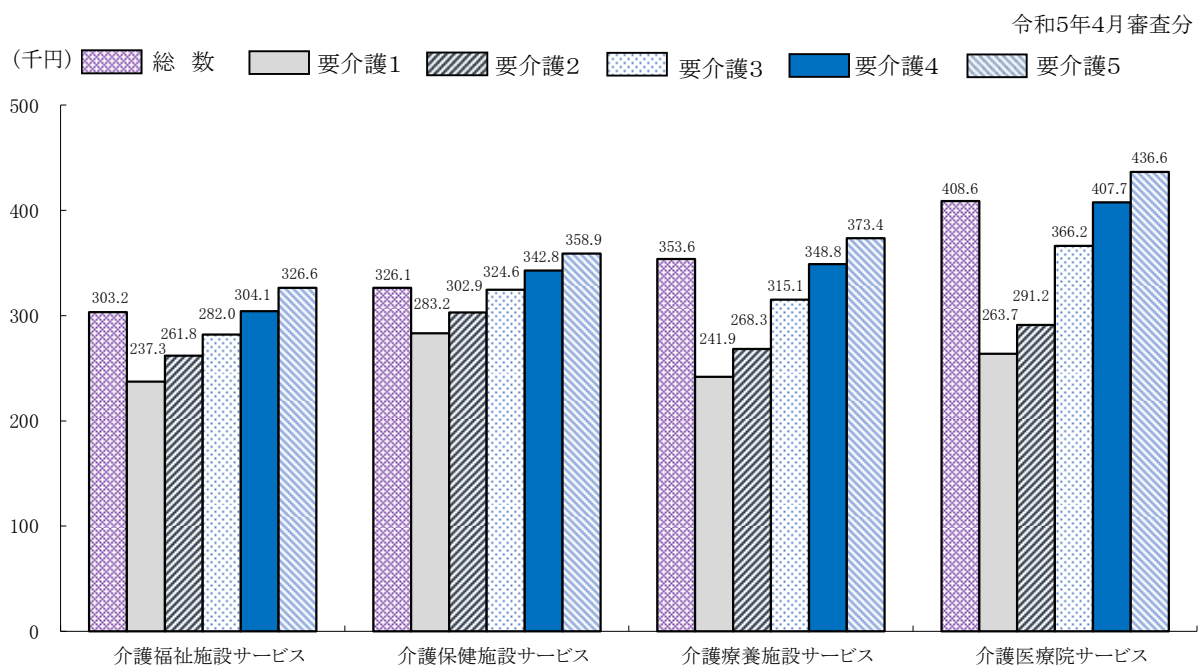


図8 施設サービスの種類別にみた要介護状態区分別受給者1人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額（公費の本人負担額を含む）の合計額である。市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含まない。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更になった者を含む。